

分担研究：ハイリスク児の調査に関する研究

分担研究者： 中 村 肇¹⁾
研究協力者： 小田 良彦²⁾、竹内 豊³⁾、大野 勉⁴⁾、李 容桂⁵⁾
竹峰久雄⁶⁾、橋本武夫⁷⁾、中林 正雄⁸⁾、西嶋 正博⁹⁾
友田 昭二¹⁰⁾、鈴木 文晴¹¹⁾

リサーチクエスション：

1. ハイリスク児の後障害発生頻度とその原因はなにか？ 予防は可能か？
2. 超未熟児の予後に関する全国調査、データベースの作成。
3. 超未熟児、仮死出生児、多胎児の予後不良因子はなにか？

研究の目的：

本研究班の研究目的は、ハイリスク児の中で後障害の発生頻度が高い超未熟児、新生児仮死、多胎出生児の全国ベースでの発生頻度ならびに後障害発症に関与する要因を全国調査を通じて明らかにし、ハイリスク児の後障害予防のための施策に役立つ資料を提供することにある。

今年度の研究計画は、超未熟児の予後に関する全国調査を通じてデータベースの作成を中心課題とし、さらに前年度から引き続き実施している統一プロトコールによる超未熟児、仮死出生児の予後不良因子に関する前方視的研究のデータ集積を行なうことにした。

今年度のまとめ：

1. 超未熟児予後に関する全国調査
前年度の本研究班での予備調査に基づいて、全国ベースでの超未熟児の3歳時予後に関する調査を実施し、そのデータベースを作成した。
調査に当たっては、日本小児科学会新生児医療調査小委員会の1991年調査時に登録された1990年1月～12月出生の超未熟児のうち、生存退院例のある全国小児科、NICU265施設を対象に児の予後調査を行なった。対象とした265施設のうち193施設（72.8%）の協力を得、生存退院した超未熟児1,385例中1,115例（80.5%）の調査票を回収することができた。
調査内容並びに調査結果の詳細については、「超未熟児の3歳時予後に関する全国調査結果」として本報告書に記載した。

¹⁾ 神戸大学医学部小児科、Department of Pediatrics, Kobe University School of Medicine
²⁾ 新潟市民病院小児科、Division of Pediatrics, Niigata City General Hospital
³⁾ 松戸市立病院新生児科、Department of Neonatal Medicine, Matsudo City Hospital
⁴⁾ 埼玉県立小児医療センター未熟児新生児科、Division of Neonatology, Saitama Childrens Medical Center
⁵⁾ 高槻病院小児科、Department of Pediatrics, Takatsuki General Hospital
⁶⁾ 兵庫県立こども病院新生児科、Department of Neonatology, Hyogo Children Hospital
⁷⁾ 聖マリア病院新生児科、Department of Neonatology, St. Mary Hospital
⁸⁾ 東京女子医大母子総合医療センター、Maternal and Perinatal Center, Tokyo Women's Medical College
⁹⁾ 北里大学医学部産婦人科、Department of Obstetrics and Gynecology, Kitasato University School of Medicine
¹⁰⁾ 大阪市立大学産科婦人科、Department of Obstetrics and Gynecology, Osaka City University Medical School
¹¹⁾ 都立東大和療育センター小児神経科、Division of Child Neurology, Tokyo Metropolitan Medical Center for the Handicapped

2. 満期産仮死児の発生要因と予後に関する前方視的研究

研究協力者が所属する8施設において出生前胎児情報情報が明らかな症例を対象として、満期産仮死児の発生頻度、背景因子について仮死発症要因と予後との関係の前方視的研究を昨年度より継続して実施しており、データ集積中である。

中間集計の中から、中林班員は仮死児の予後不良例の背景因子として、常位胎盤早期剥離、骨盤位など新生児仮死発生の予測が困難な症例に加え、陣痛誘発、促進、臍帯因子などの関与が示唆される成績を得ている。また、院内出生に比べ、院外出生の仮死児で予後不良例が多い原因として、症例の選択（出生後の経過の良いものは搬送されていない可能性）、新生児仮死蘇生技術の差、CTGによる臍帯因子の発見・予測技術の差（装着時間の差の可能性もある）、急速遂娩の時期、重篤な仮死児の出生などを指摘している。

李班員は、最近5年間の院内出生児の重症仮死発生率は0.2%（12例／分娩数6,074）であり、重症CPが1例見られたと報告している。また、院外出生児を含めた53例の重症仮死児の生命予後、神経学的予後とその周産期要因について後方視的研究を行ない、予後不良に関連した新生児要因として仮死蘇生の反応不良と重症の低酸素性虚血性脳症を挙げ、先天異常を除くと予後不良例のほとんどが胎児仮死と診断されていた。

西嶋班員は、Biophysical parameter による胎児評価に関して過去10年間の成績をまとめ、pretermの時期にpHが7.10 以下の場合は予後不良例は38.5%と高率にみられたことから、この時期の胎児評価、分娩様式の選択が極めて重要であると報告している。胎児仮死帝切例（312／15755例、1.98%）の84.0%の児の予後は良好であったが、9.6%が新生児死亡、6.4%に神経学的後障害を残した。新生児死亡の5例、後障害の6例が胎盤早期剥離によるもので、早期診断、管理の重要性を指摘した。

3. 超未熟児の発生要因と予後に関する前方視的研究

超未熟児の発生原因、予後を左右する因子を明らかにするために、産科、新生児科の協力のもとに院内出生児を対象にantenatal care、母体感染症を中心に、家庭環境、社会経済的問題も含めて前方視的研究を継続中である。

大野班員は、優性保護法の改訂により、在胎22、23週の超未熟児をNICUに収容する機会が増加していることから、その急性期予後と問題点を指摘し

ている。これらの児では死亡率が高く、とくに出生後24時間以内の早期死亡が多い。これは分娩直後のショックに起因し、救命しえてもショックによる重篤な合併症の頻度が高く、また敗血症になる頻度も高いことから在胎24週未満児の管理の再考を促している。

橋本班員は、超未熟児の入院数は最近4年間で変化していないが、入院する超未熟児の重症化に伴い、入院日数は次第に長期化していること、また重度の呼吸障害が持続するため在宅酸素療法を開始する症例が年々増加していると報告している。

今後、在宅医療を支えるためのNICU 側の体制整備、新しい医療資源の活用必要性を指摘した。

この点に関しては、全国調査結果でも指摘したところである。

4. NICUにおける多胎児管理の変遷

班員の所属する7NICU施設における多胎児の入院状況を、1982年、1987年、1992年について調査した。多胎児の入院比率は年を経る毎にわずかに増加傾向があるが、品胎、四胎は明らかに増加しており、不妊治療による妊娠例が多く見られた。重症例の増加に伴い多胎児の集中治療期間、入院期間は年々延長している。

品胎、四胎では重症例が多く、またNICUにおけるベッド確保の点でも問題があり、双胎とは区別しその管理について検討する必要がある。

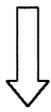
今後の課題：

1. 超未熟児の全国調査結果データベースをもとに、超未熟児の退院後の医療、家族への社会的支援システムを検討する必要がある。
2. 前年度から引き続きデータ集積を行なっているところの統一プロトコールによる超未熟児の予後不良因子に関する前方視的研究の結果をまとめ、その対策を検討する。
3. 仮死児の予後不良因子に関する前方視的研究では、問題となる項目の抽出作業はほぼ確立した。しかし、これまで班員の所属している施設だけを対象としてきたので、その発生数は限られている。これまでの成績をもとに調査対象施設を拡大し、新生児仮死および予後不良例の発生頻度、発症要因を正確に抽出、調査し、新生児仮死の予防と仮死児の予後改善のための方策をまとめる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究の目的:

本研究班の研究目的は、ハイリスク児の中で後障害の発生頻度が高い超未熟児、新生児仮死、多胎出生児の全国ベースでの発生頻度ならびに後障害発症に関与する要因を全国調査を通じて明らかにし、ハイリスク児の後障害予防のための施策に役立つ資料を提供することにある。

今年度の研究計画は、超未熟児の予後に関する全国調査を通じてデータベースの作成を中心課題とし、さらに前年度から引き続き実施している統一プロトコールによる超未熟児、仮死出生児の予後不良因子に関する前方視的研究のデータ集積を行なうことにした。